

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Thine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野上 一孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田美土代町9番地1
【電話番号】	03(5217)6660
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	2,733,258	2,468,309	4,036,546
経常利益 (千円)	273,717	406,559	618,598
四半期(当期)純利益 (千円)	241,244	269,669	640,627
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	258,001	356,228	695,502
純資産額 (千円)	10,940,264	8,973,878	11,385,001
総資産額 (千円)	11,374,071	9,371,353	11,926,335
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	19.90	22.80	52.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	19.89	22.50	52.37
自己資本比率 (%)	95.8	95.5	95.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,870	479,169	316,685
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,079	2,017,364	1,477,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	72,774	2,781,163	72,774
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	8,296,599	5,957,426	10,226,116

回次	第22期 第3四半期連結 会計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.13	15.56

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方、個人消費の足踏みや設備投資の弱い動きが見られるほか、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとして懸念される状況が継続しています。

このような環境の下で、当社グループは当期より2016年を目標年次とする新たな中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化することにより、過去最高の営業利益水準への再成長を目指しております。この実現に向けて、世界市場における活動体制の強化、産業機器、民生機器、モバイルおよび車載機器の戦略4市場への積極的展開、そして特定分野における世界ナンバーワンのソリューション提供を図る方針です。

当第3四半期連結累計期間においては計画を下回る業績となりましたが、中期経営戦略「REGROW」の達成に向けた重要な足掛かりを獲得することができました。中でも産業機器向け事業は前年同期を大きく上回り、利益を牽引するとともに、耐ノイズ性能に優れた新たなソリューション提案と新たな顧客を獲得することができました。テレビ向け事業は、利益率の低い分野での出荷が減少しましたが、付加価値の提案が可能で4Kテレビ向けV-by-One[®]HSビジネスに集中したことにより、堅調な利益確保を図ることができました。V-by-One[®]HSは、当社がデファクトスタンダード（事実上の世界標準）を提供している高速インターフェース技術であり契約件数は400件超に及んでいます。また、モバイル機器向け事業では、今期市場投入した1600万画素対応の画像処理用LSI製品（ISP:Image Signal Processor）を含めて事業展開し、中国スマートフォン市場にも参入することができました。国内および中国のお客様モデルの出荷後倒しにより当第3四半期連結累計期間での数量は計画を下回りましたが、いずれも今後のモデル展開のために良い協力関係を構築することができ、中国市場においては他社への拡販にも良い効果が始まりました。

車載市場では、従来のアジア向けドライブレコーダ関連ビジネスに加えて、当期より日本や欧州の車載市場に向けたV-by-One[®]HSビジネスやASSP（特定用途向け標準品）としての表示制御用新製品も量産出荷を開始するなど積極的な営業活動により、ビジネスを伸ばすことができました。これにより、今後の拡販積極化に向けて重要な実績を積み重ねることができました。また、現在、車載市場において、水平分業のコラボレーションを加速させるための協業構築に取り組んでおり、パートナーとのwin-winとなる関係の下、お客様・市場への新たな付加価値提供に取り組む方針です。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は24億68百万円（前年同期比9.7%減）、売上総利益は15億94百万円（前年同期比12.1%増）、売上総利益率は64.6%（前年同期比12.6%ポイント増）となりました。

また、当第3四半期連結累計期間においては、将来の成長の鍵となる研究開発投資を効率向上を図りつつ積極的に行いました。産業機器や車載市場などにおいて当社グループの差別化力を高める高速インターフェース技術（V-by-One[®]HS、eDriCon、I/O Spreaderなど）、車載インフォテインメントや車載電子ミラー等の表示制御用LSI（TCON）技術、1600万画素対応・霧補正機能を備えた画像処理技術、LEDドライバ技術の開発などASSPにより高付加価値を創出するため、研究開発費9億5百万円（前年同期比3.8%減）を投じて前期よりも多くの研究開発プロジェクトを実施しました。さらに、海外市場の新たな顧客を獲得するため、海外拠点の体制強化のための投資や海外市場における拡販を積極的に行いました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は14億76百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は1億17百万円（前年同期比1億54百万円の改善）となりました。また、為替差益を計上したほか第2四半期より開始した資金運用の分配金収入などにより、経常利益は4億6百万円（前年同期比48.5%増）、四半期純利益は2億69百万円（前年同期比11.8%増）となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末日において約15百万ドルのドル建て資産を保有しておりますが、これらは今後の製造委託や新技術の研究開発および試作などのために活用する方針です。

「V-by-One」「eDriCon」「I/O Spreader」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を4億6百万円計上し、売上債権が3億30百万円減少した一方、仕入債務が1億20百万円減少したこと等により4億79百万円のプラスとなりました。（前年同期は54百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により20億17百万円のマイナスとなりました。（前年同期は58百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出等により27億81百万円のマイナスとなりました。（前年同期は72百万円のマイナス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として42億68百万円減少して、当第3四半期連結会計期間末残高は59億57百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるように内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(3)対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の金額は9億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,800,000
計	48,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,340,100	12,340,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,340,100	12,340,100	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		12,340,100		1,175,267		1,291,162

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,262,200	122,622	同上
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	12,340,100		
総株主の議決権		122,622	

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス株式会社	東京都千代田区神田 美土代町9番地1	77,000		77,000	0.62
計		77,000		77,000	0.62

(注) 当第3四半期連結会計期間において行ったストックオプションの行使および自己株式の取得の結果、平成26年9月30日現在の自己株式の保有状況は、次のとおりです。

保有する自己株式総数 1,876,600株

発行済株式総数に対する割合 15.21%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,226,116	5,957,426
売掛金	747,095	415,601
営業投資有価証券	186,812	126,698
商品及び製品	268,265	258,268
仕掛品	78,989	90,796
原材料	37,794	75,816
繰延税金資産	131,528	27,604
その他	46,790	128,695
貸倒引当金	-	9,808
流動資産合計	11,623,392	6,971,097
固定資産		
有形固定資産	146,901	124,517
無形固定資産	10,801	12,042
投資その他の資産		
投資有価証券	59,118	2,180,826
繰延税金資産	4,428	-
その他	81,693	82,868
投資その他の資産合計	145,240	2,263,695
固定資産合計	302,943	2,400,255
資産合計	11,926,335	9,371,353
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,350	142,005
未払法人税等	32,813	9,267
賞与引当金	49,308	54,903
役員賞与引当金	13,000	9,750
その他	160,751	114,276
流動負債合計	518,223	330,202
固定負債		
資産除去債務	23,110	23,347
繰延税金負債	-	43,924
固定負債合計	23,110	67,272
負債合計	541,334	397,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,162
利益剰余金	9,073,548	9,155,894
自己株式	259,432	2,811,163
株主資本合計	11,280,929	8,811,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	81,026
為替換算調整勘定	48,439	53,971
その他の包括利益累計額合計	48,439	134,998
新株予約権	55,632	27,719
純資産合計	11,385,001	8,973,878
負債純資産合計	11,926,335	9,371,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,733,258	2,468,309
売上原価	1,310,960	873,640
売上総利益	1,422,297	1,594,669
販売費及び一般管理費	1,459,088	1,476,785
営業利益又は営業損失()	36,790	117,883
営業外収益		
受取利息	4,539	3,730
受取配当金	160,155	219,300
為替差益	141,340	63,568
雑収入	4,473	2,076
営業外収益合計	310,508	288,675
経常利益	273,717	406,559
税金等調整前四半期純利益	273,717	406,559
法人税等	32,473	136,890
少数株主損益調整前四半期純利益	241,244	269,669
四半期純利益	241,244	269,669

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,244	269,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,901	81,026
為替換算調整勘定	34,657	5,532
その他の包括利益合計	16,756	86,558
四半期包括利益	258,001	356,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258,001	356,228
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	273,717	406,559
減価償却費	53,178	44,743
株式報酬費用	23,902	7,504
賞与引当金の増減額(は減少)	23,194	5,595
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,500	3,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	9,808
営業投資有価証券の増減額(は増加)	8,086	60,114
受取利息及び受取配当金	164,694	223,030
為替差損益(は益)	158,508	44,116
売上債権の増減額(は増加)	194,529	330,469
たな卸資産の増減額(は増加)	183,601	39,831
その他の流動資産の増減額(は増加)	49,881	59,114
仕入債務の増減額(は減少)	95,650	120,344
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,100	56,443
その他	233	130
小計	87,093	318,533
利息及び配当金の受取額	164,677	222,724
法人税等の支払額	27,287	62,088
法人税等の還付額	4,574	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,870	479,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	75,947	20,663
敷金の回収による収入	343	702
敷金の差入による支出	1,106	2,046
投資有価証券の償還による収入	18,981	3,392
投資有価証券の取得による支出	-	1,999,204
その他	351	454
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,079	2,017,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	72,733	84,854
自己株式の取得による支出	40	2,789,800
ストックオプションの行使による収入	-	92,594
その他	-	896
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,774	2,781,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	190,983	50,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,000	4,268,690
現金及び現金同等物の期首残高	8,181,599	10,226,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,296,599	14,494,806

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成25年12月31日)および当第3四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	8,296,599千円	5,957,426千円
現金及び現金同等物	8,296,599	5,957,426

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	72,733	600.00	平成24年12月31日	平成25年3月14日

(注) 当社は平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月4日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,854	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月13日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成26年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を取得したこと等により、自己株式が2,551,730千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,811,163千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)および当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	19円90銭	22円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	241,244	269,669
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	241,244	269,669
普通株式の期中平均株式数(株)	12,122,141	11,825,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円89銭	22円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	8,998	160,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

ザインエレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉本和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。